

政務活動費 視察・研修会等 報告書

・日 時	平成30年 1月29日(月) ～ 1月30日(火)
・場 所	静岡県静岡市 (静岡商工会議所静岡事務所会館)
・参加者	関口直久、渡辺恒
・項 目	2018年度予算の焦点と自治体政策のポイントについて

◎概 要

(1) 説明要旨

地方財政の課題は「地方創生」へ向けられてきた。地方創生は人口減少社会の克服および経済成長力の確保という2つの目標を掲げてきた。地方創生は2050年～2060年を見据えた中期展望を描いたものであり、それを実現するための手段として国は2020年までの基本目標(成果目標)として、①地方の安定した雇用の創出、②地方への新しい人の流れの創出、③若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現、④時代にあった地域づくりと地域間連携、という4つの基本目標に沿って2015年～2019年度の5ヵ年を基本目標とする「総合戦略」の策定が求められた。

(2) 主な質疑応答

国・地方間の財源配分について
一般財源と特定財源について
地方財政のしくみ
交付税措置の仕組み

(3) 参考となる点及び課題

2018年度予算における国による地方財政の重点施策では、
①公共施設等の適正管理の推進
②まち・ひと・しごと創生事業費の確保

という2つが掲げられている。

◎成果による当局への提言または要望等

2018年度予算も含めた今後の地方財政は、依然として地方創生を柱に動いていくことになる。その大枠は「経済・財政再生計画」によって規定されている。各自治体は住民の暮らしを支えていくという知恵と実行力が求められていると言ってよい。自律的・創造的な自治体政策が展開されなければならない時代になっていると思う。